

四半期報告書

(第151期第2四半期)

自 2018年7月1日

至 2018年9月30日

オリンパス株式会社

目 次

	頁
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	6
第3 提出会社の状況	7
1 株式等の状況	7
(1) 株式の総数等	7
(2) 新株予約権等の状況	7
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	7
(4) 発行済株式総数、資本金等の推移	7
(5) 大株主の状況	8
(6) 議決権の状況	10
2 役員等の状況	10
第4 経理の状況	11
1 要約四半期連結財務諸表	12
(1) 要約四半期連結財政状態計算書	12
(2) 要約四半期連結損益計算書	14
(3) 要約四半期連結包括利益計算書	16
(4) 要約四半期連結持分変動計算書	18
(5) 要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書	19
2 その他	36
第二部 提出会社の保証会社等の情報	37

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2018年11月6日
【四半期会計期間】	第151期第2四半期（自 2018年7月1日 至 2018年9月30日）
【会社名】	オリンパス株式会社
【英訳名】	OLYMPUS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 笹 宏行
【本店の所在の場所】	東京都八王子市石川町2951番地
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	総務部長 増田 孝
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区西新宿2丁目3番1号 新宿モノリス
【電話番号】	東京3340局2111番(代表)
【事務連絡者氏名】	経理部長 青柳 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第150期 第2四半期連結 累計期間	第151期 第2四半期連結 累計期間	第150期
会計期間	自2017年 4月1日 至2017年 9月30日	自2018年 4月1日 至2018年 9月30日	自2017年 4月1日 至2018年 3月31日
売上高 (百万円) (第2四半期連結会計期間)	369,431 (197,585)	381,849 (201,295)	786,497
税引前四半期利益又は税引前利益(△は 損失) (百万円)	35,160	△2,781	76,665
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)利益(△は損失) (百万円) (第2四半期連結会計期間)	29,838 (19,783)	△5,494 (11,191)	57,064
親会社の所有者に帰属する四半期(当 期)包括利益 (百万円)	44,021	8,105	61,234
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	429,221	441,216	442,793
総資産額 (百万円)	971,882	939,372	978,663
基本的1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (円) (第2四半期連結会計期間)	87.18 (57.80)	△16.09 (32.78)	166.84
希薄化後1株当たり四半期(当期)利益 (△は損失) (円)	87.14	△16.09	166.76
親会社所有者帰属持分比率 (%)	44.2	47.0	45.2
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	42,612	27,444	95,146
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△29,718	△31,433	△53,312
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△34,713	△58,198	△51,058
現金及び現金同等物の四半期末(期末) 残高 (百万円)	181,299	130,850	191,239

- (注) 1. 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
2. 売上高には、消費税等は含んでいません。
3. 上記指標は、国際会計基準(以下、「IFRS」)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりです。

なお、文中における将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものです。

（1）過去の損失計上先送りに係るリスク

過去に当社が1990年代ころから有価証券投資等にかかる損失計上の先送りを行っており、Gyrus Group PLCの買収に際しファイナンシャルアドバイザーに支払った報酬や優先株の買戻しの資金ならびに国内三社（株式会社アルティス、NEWS CHEF株式会社および株式会社ヒューマラボ）の買収資金が、複数のファンドを通す等の方法により、損失計上先送りによる投資有価証券等の含み損を解消するためなどに利用されていたことについて、当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主が訴訟を提起しています。

前連結会計年度の有価証券報告書の提出日から当四半期報告書提出日までに重要な変更があったものは以下のとおりです。

三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行が、民法第709条および第715条、会社法第350条ならびに金融商品取引法第21条の2に基づき、2014年4月7日付（当社への訴状送達日は2014年4月17日）で当社に対し、損害の賠償を求める訴えを提起していました。

本件損害賠償請求訴訟については、2018年7月31日に原告らとの間で裁判上の和解が成立し、訴訟が終了しました。同和解に基づき、当社は、原告らに対し、第2四半期連結累計期間において190億28百万円の解決金を支払い、「その他の費用」に計上しました。

当四半期報告書提出日現在において係属中の訴訟の訴額の合計は1億77百万円となっており、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「（6）過去の損失計上先送りに係るリスク」について、重要なリスクは消滅しています。

（2）米国における十二指腸内視鏡に係るリスク

当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関して、2015年3月および8月に、当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社宛てに米国司法省より情報の提供を求める旨の召喚状が発行され、その後、同省によるFDCA（Federal Food, Drug and Cosmetic Act：連邦食品・医薬品・化粧品法）に関する調査を受けています。当第2四半期連結会計期間末現在、当該調査の状況に鑑み、必要と認められる損失見込額96億53百万円を引当金として計上しています。また、当報告書提出日現在、当社グループに対して、当社グループの十二指腸内視鏡によって被害を受けたと主張する民事訴訟が米国で提起されています。これらの今後の経過によっては、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

上記を除き、当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

[全般]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	369,431	381,849	12,418	3.4%
営業利益	37,393	2,985	△34,408	△92.0%
親会社の所有者に 帰属する四半期損益	29,838	△5,494	△35,332	—
為替レート(円/米ドル)	111.06	110.26	△0.80	—
為替レート(円/ユーロ)	126.29	129.85	3.56	—

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国においては堅調な個人消費を背景に、着実に景気回復が続きました。欧州では雇用環境の改善を受けて、景気は緩やかに回復しています。中国においては個人消費の拡大により、景気は持ち直しの動きが続いています。わが国経済については、堅調な企業収益を背景に、雇用情勢の改善や設備投資の増加基調が持続しており、緩やかな回復が続きました。

このような経営環境の下、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上高は、医療事業、科学事業が増収となり、3,818億49百万円（前年同期比3.4%増）となりました。営業利益については、医療事業、科学事業が増収となった一方、証券訴訟の損害賠償請求の和解に伴う解決金192億26百万円や映像事業の生産拠点の再編に伴う費用58億98百万円、中国生産子会社に対する訴訟の判決に伴う損害賠償に対する引当金37億93百万円、および米国司法省の調査に関する損失見込額に対する引当金96億53百万円等により、営業利益は29億85百万円（前年同期比92.0%減）となりました。また、為替差損の計上に伴う金融費用の増加に伴い、親会社の所有者に帰属する四半期損失は54億94百万円（前年同期は298億38百万円の親会社の所有者に帰属する四半期利益）となりました。

為替相場は前年同期と比べ、対米ドルは円高となった一方、対ユーロは円安で推移しました。期中の平均為替レートは、1米ドル＝110.26円（前年同期は111.06円）、1ユーロ＝129.85円（前年同期は126.29円）となり、売上高では前年同期比8億87百万円の増収要因、営業利益では前年同期比2億47百万円の増益要因となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、各セグメントの営業損益は、各報告セグメントのセグメント損益と一致しています。

[医療事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	289,254	305,638	16,384	5.7%
営業利益	55,384	54,690	△694	△1.3%

医療事業の連結売上高は3,056億38百万円（前年同期比5.7%増）、営業利益は546億90百万円（前年同期比1.3%減）となりました。

消化器内視鏡分野においては、主力の内視鏡基幹システムが製品ライフサイクル後半に差し掛かっているものの、堅調に推移しました。外科分野においては、外科手術用内視鏡システムの新製品「VISERA ELITE II（ビセラ・エリート・ツー）」が好調に推移したほか、バイポーラ高周波と超音波の統合エネルギーデバイス「THUNDERBEAT（サンダービート）」が引き続き売上を伸ばしました。処置具分野においては、膵胆管等の内視鏡診断・治療に使用するシングルユース製品などの販売が好調でした。

医療事業の営業利益は、米国司法省の調査に関する損失見込額を引当金に計上したことにより、減益となりました。

[科学事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	44,619	47,304	2,685	6.0%
営業利益	1,257	2,800	1,543	122.8%

科学事業の連結売上高は473億4百万円（前年同期比6.0%増）、営業利益は28億円（前年同期比122.8%増）となりました。

病院及びライフサイエンス研究向けの製品は、北米や中国で堅調に推移しました。また、工業用顕微鏡は半導体、電子部品向けの販売が好調だったことに加え、非破壊検査機器も石油ガス、発電市場向けを中心に海外で売上を伸ばし、科学事業の売上高は増収となりました。

科学事業の営業利益は、増収により、増益となりました。

[映像事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	30,569	25,678	△4,891	△16.0%
営業損益	1,618	△9,226	△10,844	—

映像事業の連結売上高は256億78百万円（前年同期比16.0%減）、営業損失は92億26百万円（前年同期は16億18百万円の営業利益）となりました。

生産拠点の再編に伴い一部製品の供給に制約が生じた影響もあり、映像事業の売上高は減収となりました。

映像事業の営業損益は、減収および生産拠点の再編に伴う費用を計上したことにより、損失を計上しました。

[その他事業]

(単位：百万円)

	前第2四半期累計	当第2四半期累計	増減額	前年同期比
売上高	4,989	3,229	△1,760	△35.3%
営業損失	△1,213	△1,404	△191	—

その他事業の連結売上高は32億29百万円（前年同期比35.3%減）、営業損失は14億4百万円（前年同期は12億13百万円の営業損失）となりました。

コンパクトカメラのレンズユニットの外販を終了したこと等により、その他事業の売上高は、減収となりました。その他事業の営業損失は、減収により、損失額が拡大しました。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末は、総資産が前連結会計年度末に比べ392億91百万円減少し、9,393億72百万円となりました。

資産は、主に棚卸資産が128億38百万円増加、未収法人所得税が90億50百万円増加、有形固定資産が79億89百万円増加、無形資産が22億98百万円増加、のれんが63億51百万円増加した一方、現金及び現金同等物が603億89百万円減少、流動資産の営業債権及びその他の債権が163億29百万円減少しました。

負債は、流動負債の引当金が153億99百万円増加した一方、流動負債の社債及び借入金が70億86百万円減少、非流動負債の社債及び借入金が354億62百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ374億79百万円減少し、4,969億25百万円となりました。

資本合計は、前連結会計年度末に比べ18億12百万円減少し、4,424億47百万円となりました。主な要因は、親会社の所有者に帰属する四半期損失54億94百万円及び配当95億59百万円による利益剰余金の減少、為替等の変動から生ずるその他の資本の構成要素の151億11百万円増加によるものです。

以上の結果、親会社所有者帰属持分比率は前連結会計年度末の45.2%から47.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比較して603億89百万円減少し、1,308億50百万円となりました。当第2四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において営業活動により増加した資金は274億44百万円（前第2四半期連結累計期間は426億12百万円の増加）となりました。主な増加の要因は、営業債権及びその他の債権の減少額257億8百万円や減価償却費及び償却費283億72百万円の非資金項目の調整等によるものです。主な減少の要因は、法人所得税の支払額148億21百万円、棚卸資産の増加額104億8百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において投資活動により減少した資金は314億33百万円（前第2四半期連結累計期間は297億18百万円の減少）となりました。主な減少の要因は、有形固定資産の取得による支出235億18百万円、無形資産の取得による支出67億85百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間において財務活動により減少した資金は581億98百万円（前第2四半期連結累計期間は347億13百万円の減少）となりました。主な増加の要因は、短期借入金及びコマース・ペーパーの純増減額258億18百万円、長期借入れによる収入94億25百万円等によるものです。主な減少の要因は、長期借入金の返済による支出565億18百万円、社債の償還による支出250億円、配当金の支払額95億59百万円等によるものです。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

株式会社の支配に関する基本方針については以下のとおりです。

当社は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者は、当社の財務および事業の内容や当社の企業価値の源泉を十分に理解し、当社の企業価値ひいては株主の皆さまの利益を継続的かつ持続的に確保・向上していくことを可能とする者である必要があると考えています。

また、当社は、当社株式の大量買付であっても、当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであれば、これを一概に否定するものでもありません。株式会社の支配権の移転を伴う買付提案に応じるか否かの判断は、最終的には株主全体の意思に基づき行われるものと考えています。

しかしながら、株式の大量買付の中には、対象会社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さないものも少なくありません。当社株式の大量買付を行う者が、当社の企業価値の源泉を理解し、これらの中長期的に確保し、向上するのでなければ、当社の企業価値ひいては株主共同の利益は毀損されることとなります。当社は、このような当社の企業価値ひいては株主共同の利益に資さない当社株式の大量買付を行う者は、当社の財務および事業の方針の決定を支配する者として不適切であり、このような者による当社株式の大量買付に対しては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を確保するため、必要かつ十分な情報提供を要求するほか、適時適切な情報開示を行い、株主の皆さまがこれに応じるべきか否かを適切に判断するために必要な情報や時間の確保に努める等、金融商品取引法、会社法その他の法令および定款の許容する範囲内において、適切な措置を講じてまいります。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、451億33百万円です。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定、又は、締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (2018年9月30日)	提出日現在発行数(株) (2018年11月6日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	342,713,349	342,713,349	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	342,713,349	342,713,349	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2018年7月26日	22,125	342,713,349	46	124,606	46	91,026

(注) 譲渡制限付株式報酬の付与を目的とした新株式の有償発行によるものです。

発行価額 4,135円

資本組入額 2,067.5円

割当先 取締役(社外取締役を除く)5名、執行役員17名

(5) 【大株主の状況】

2018年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式（自己 株式を除く。）の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
日本スタートラスト信託銀行(株) (信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	30,723,800	9.00
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505010 (常任代理人 香港上海銀 行東京支店 カストディ業務部)	イギリス ロンドン (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	18,504,700	5.42
ソニー(株)	東京都港区港南1丁目7番1号	17,243,950	5.05
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505223 (常任代理人 (株)みずほ銀 行決済営業部)	アメリカ マサチューセッツ (東京都港区港南2丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	15,552,363	4.56
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	15,520,200	4.55
ステート ストリート バンク ア ンド トラスト カンパニー 505001 (常任代理人 (株)みずほ銀 行決済営業部)	アメリカ マサチューセッツ (東京都港区港南2丁目15番1号品川イ ンターシティA棟)	14,534,590	4.26
日本生命保険 (相)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	13,286,618	3.89
(株)SMBC信託銀行 (株)三井住友銀行退 職給付信託口)	東京都港区西新橋1丁目3番1号	11,404,000	3.34
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	10,880,586	3.19
日本トラスティ・サービス信託銀行 (株) (信託口5)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	5,806,600	1.70
計	——	153,457,407	44.95

(注) 1 2016年10月20日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、三井住友信託銀行(株)他共同保有者2名が2016年10月14日現在で17,167,800株を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 三井住友信託銀行(株)他共同保有者2名
保有株式等の数 17,167,800株
株券等保有割合 5.01%

2 2018年2月28日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、ハリス・アソシエイツ・エル・ピーが2018年2月15日現在で17,895,600株を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができないため、上記大株主の状況には含めていません。なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。

大量保有者 ハリス・アソシエイツ・エル・ピー
保有株式等の数 17,895,600株
株券等保有割合 5.22%

- 3 2018年5月31日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、バリューストック・キャピタル・マスター・ファンド・エルピー他共同保有者2名が2018年5月25日現在で17,263,500株を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができなため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。
- | | |
|---------|---------------------------------------|
| 大量保有者 | バリューストック・キャピタル・マスター・ファンド・エルピー他共同保有者2名 |
| 保有株式等の数 | 17,263,500株 |
| 株券等保有割合 | 5.04% |
- 4 2018年6月18日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、(株)三菱UFJ銀行他共同保有者3名が2018年6月11日現在で23,745,436株を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができなため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。
- | | |
|---------|--------------------|
| 大量保有者 | (株)三菱UFJ銀行他共同保有者3名 |
| 保有株式等の数 | 23,745,436株 |
| 株券等保有割合 | 6.93% |
- 5 2018年8月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書の変更報告書において、ブラックロック・ジャパン(株)他共同保有者5名が2018年7月31日現在で17,238,214株を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができなため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、当該大量保有報告書の変更報告書の内容は以下のとおりです。
- | | |
|---------|-------------------------|
| 大量保有者 | ブラックロック・ジャパン(株)他共同保有者5名 |
| 保有株式等の数 | 17,238,214株 |
| 株券等保有割合 | 5.03% |
- 6 2018年10月3日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村アセットマネジメント(株)他共同保有者1名が2018年9月28日現在で17,177,380株を保有している旨が記載されていますが、当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができなため、上記大株主の状況には含めていません。
- なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりです。
- | | |
|---------|-------------------------|
| 大量保有者 | 野村アセットマネジメント(株)他共同保有者1名 |
| 保有株式等の数 | 17,177,380株 |
| 株券等保有割合 | 5.01% |

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2018年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,293,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 341,167,500	3,411,675	—
単元未満株式	普通株式 252,849	—	—
発行済株式総数	342,713,349	—	—
総株主の議決権	—	3,411,675	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株 (議決権10個) 含まれています。

② 【自己株式等】

2018年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
(自己保有株式) オリンパス㈱	東京都八王子市石川町 2951番地	1,293,000	—	1,293,000	0.38
計	—	1,293,000	—	1,293,000	0.38

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」）第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」）に準拠して作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）の要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

なお、新日本有限責任監査法人は2018年7月1日付をもって、名称をEY新日本有限責任監査法人に変更しています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	12	191,239	130,850
営業債権及びその他の債権	12	157,339	141,010
その他の金融資産	12	7,442	6,658
棚卸資産		139,309	152,147
未収法人所得税		4,127	13,177
その他の流動資産		14,487	15,789
小計		513,943	459,631
売却目的で保有する非流動資産	6	348	—
流動資産合計		514,291	459,631
非流動資産			
有形固定資産		168,243	176,232
のれん		97,208	103,559
無形資産		73,371	75,669
退職給付に係る資産		29,514	29,869
持分法で会計処理されている投資		44	40
営業債権及びその他の債権	12	17,971	12,913
その他の金融資産	12	39,683	43,121
繰延税金資産		37,135	36,993
その他の非流動資産		1,203	1,345
非流動資産合計		464,372	479,741
資産合計		978,663	939,372

(単位：百万円)

	注記	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2018年9月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務	12	57,559	53,846
社債及び借入金	7,12	88,791	81,705
その他の金融負債	12	8,793	11,072
未払法人所得税		9,467	5,910
引当金		6,814	22,213
その他の流動負債		134,496	125,920
流動負債合計		305,920	300,666
非流動負債			
社債及び借入金	7,12	159,183	123,721
その他の金融負債	12	7,379	7,132
退職給付に係る負債		39,145	41,746
引当金		785	1,088
繰延税金負債		10,004	11,268
その他の非流動負債		11,988	11,304
非流動負債合計		228,484	196,259
負債合計		534,404	496,925
資本			
資本金		124,560	124,606
資本剰余金		91,502	91,323
自己株式		△4,775	△4,765
その他の資本の構成要素		△5,810	9,301
利益剰余金		237,316	220,751
親会社の所有者に帰属する持分合計		442,793	441,216
非支配持分		1,466	1,231
資本合計		444,259	442,447
負債及び資本合計		978,663	939,372

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
売上高	5, 9	369, 431	381, 849
売上原価		127, 675	133, 002
売上総利益		241, 756	248, 847
販売費及び一般管理費		203, 544	212, 387
持分法による投資損益		△207	215
その他の収益	10	3, 005	4, 630
その他の費用	10	3, 617	38, 320
営業利益	5	37, 393	2, 985
金融収益		1, 578	1, 208
金融費用		3, 811	6, 974
税引前四半期利益 (△は損失)		35, 160	△2, 781
法人所得税費用		5, 330	2, 774
四半期利益 (△は損失)		29, 830	△5, 555
四半期利益 (△は損失) の帰属			
親会社の所有者		29, 838	△5, 494
非支配持分		△8	△61
四半期利益 (△は損失)		29, 830	△5, 555
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (△は損失)	11	87円18銭	△16円9銭
希薄化後1株当たり四半期利益 (△は損失)	11	87円14銭	△16円9銭

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
売上高		197,585	201,295
売上原価		68,718	70,797
売上総利益		128,867	130,498
販売費及び一般管理費		104,018	107,376
持分法による投資損益		△20	223
その他の収益		1,869	812
その他の費用		2,012	9,533
営業利益		24,686	14,624
金融収益		429	589
金融費用		1,879	3,286
税引前四半期利益		23,236	11,927
法人所得税費用		3,490	773
四半期利益		19,746	11,154
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		19,783	11,191
非支配持分		△37	△37
四半期利益		19,746	11,154
1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益	11	57円80銭	32円78銭
希薄化後1株当たり四半期利益	11	57円78銭	32円76銭

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益 (△は損失)	29,830	△5,555
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,479	1,904
確定給付制度の再測定	△936	△1,594
純損益に振り替えられることのない項目合計	1,543	310
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	12,049	12,908
キャッシュ・フロー・ヘッジ	607	387
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分	△13	△5
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	12,643	13,290
その他の包括利益合計	14,186	13,600
四半期包括利益	44,016	8,045
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	44,021	8,105
非支配持分	△5	△60
四半期包括利益	44,016	8,045

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
四半期利益		19,746	11,154
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産		796	1,607
確定給付制度の再測定		△167	△1,011
純損益に振り替えられることのない項目合計		629	596
純損益に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額		6,750	9,488
キャッシュ・フロー・ヘッジ		537	264
持分法適用会社におけるその他の包括利益に対する持分		△0	△1
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計		7,287	9,751
その他の包括利益合計		7,916	10,347
四半期包括利益		27,662	21,501
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		27,697	21,534
非支配持分		△35	△33
四半期包括利益		27,662	21,501

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2017年4月1日 残高	124,520	91,779	△1,122	△5,652	185,226	394,751	1,477	396,228
四半期利益					29,838	29,838	△8	29,830
その他の包括利益				14,183		14,183	3	14,186
四半期包括利益	—	—	—	14,183	29,838	44,021	△5	44,016
自己株式の取得			△3			△3		△3
自己株式の処分		△2	2			0		0
剰余金の配当 8					△9,583	△9,583	△79	△9,662
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				353	△353	—		—
株式報酬取引	40	△5				35		35
所有者との取引額等 合計	40	△7	△1	353	△9,936	△9,551	△79	△9,630
2017年9月30日 残高	124,560	91,772	△1,123	8,884	205,128	429,221	1,393	430,614

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

注記	親会社の所有者に帰属する持分						非支配 持分	資本合計
	資本金	資本 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	利益 剰余金	合計		
2018年4月1日 残高	124,560	91,502	△4,775	△5,810	237,316	442,793	1,466	444,259
四半期利益（△は損 失）					△5,494	△5,494	△61	△5,555
その他の包括利益				13,599		13,599	1	13,600
四半期包括利益	—	—	—	13,599	△5,494	8,105	△60	8,045
自己株式の取得			△4			△4		△4
自己株式の処分		△14	14			0		0
剰余金の配当 8					△9,559	△9,559	△368	△9,927
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替額				1,512	△1,512	—		—
株式報酬取引	46	28				74		74
非支配持分との 資本取引		△193				△193	193	—
所有者との取引額等 合計	46	△179	10	1,512	△11,071	△9,682	△175	△9,857
2018年9月30日 残高	124,606	91,323	△4,765	9,301	220,751	441,216	1,231	442,447

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益 (△は損失)		35,160	△2,781
減価償却費及び償却費		25,521	28,372
受取利息及び受取配当金		△748	△1,050
支払利息		3,576	2,704
証券訴訟関連損失	10	588	19,226
十二指腸内視鏡の調査に関する引当金	10	—	9,653
持分法による投資損益 (△は益)		207	△215
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)		18,333	25,708
棚卸資産の増減額 (△は増加)		△14,175	△10,408
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)		△3,470	△3,271
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		875	1,063
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)		1,328	△1,657
その他		△11,497	△4,319
小計		55,698	63,025
利息の受取額		396	741
配当金の受取額		352	309
利息の支払額		△3,439	△2,782
訴訟関連損失の支払額		△217	△19,028
法人所得税の支払額		△10,178	△14,821
営業活動によるキャッシュ・フロー		42,612	27,444
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△22,365	△23,518
有形固定資産の売却による収入		4,238	3,305
無形資産の取得による支出		△7,212	△6,785
貸付による支出		△811	△1,162
貸付金の回収による収入		485	0
投資の売却及び償還による収入		2,550	274
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	13	△8,653	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入		2,336	—
事業の取得による支出	13	—	△3,473
その他		△286	△74
投資活動によるキャッシュ・フロー		△29,718	△31,433

	前第2四半期連結累計期間 注記 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金及びコマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	△2,427	25,818
長期借入れによる収入	23,550	9,425
長期借入金の返済による支出	△55,111	△56,518
配当金の支払額	△9,583	△9,559
非支配持分への配当金の支払額	△79	△368
社債の発行による収入	7 9,946	-
社債の償還による支出	7 -	△25,000
その他	△1,009	△1,996
財務活動によるキャッシュ・フロー	△34,713	△58,198
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,653	1,798
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△18,166	△60,389
現金及び現金同等物の期首残高	199,465	191,239
現金及び現金同等物の四半期末残高	181,299	130,850

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

オリンパス株式会社（以下、「当社」）は日本に所在する株式会社であり、その登記されている本社の住所は東京都八王子市です。当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社（以下、「当社グループ」）、並びに当社の関連会社に対する持分により構成されています。

当社グループは、主に医療、科学、映像及びその他の製品の製造・販売を行っています。各事業の内容は「5. 事業セグメント」に記載のとおりです。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨の記載

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は四半期連結財務諸表規則第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たしていることから、同第93条の規定を適用しています。要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されている全ての情報が含まれていないため、前連結会計年度の連結財務諸表と併せて利用されるべきものです。

なお、本要約四半期連結財務諸表は、2018年11月6日に取締役会によって承認されています。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成されています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しています。

3. 重要な会計方針

当社グループの要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、前連結会計年度において適用した会計方針と同一です。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用、資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積りおよび仮定を行うことが要求されています。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されており、その影響は、その見積りを見直した期間及びそれ以降の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断は、前連結会計年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、「医療事業」「科学事業」「映像事業」及び「その他事業」の4つを基本として、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、これらの4つを報告セグメントとしています。

報告セグメントに属する主要な製品及びサービスは以下のとおりです。

報告セグメント	主要な製品及びサービス
医療事業	消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具、超音波内視鏡
科学事業	生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡、非破壊検査機器
映像事業	デジタルカメラ、録音機
その他事業	生体材料

(2) 報告セグメントの収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる収益及び業績は以下のとおりです。なお、報告セグメントの会計処理の方法は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一です。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	289,254	44,619	30,569	4,989	369,431	—	369,431
セグメント間の売上高（注1）	—	41	6	257	304	△304	—
売上高計	289,254	44,660	30,575	5,246	369,735	△304	369,431
営業利益（又は損失）	55,384	1,257	1,618	△1,213	57,046	△19,653	37,393
金融収益							1,578
金融費用							3,811
税引前四半期利益							35,160
その他の項目							
持分法による投資損益	△200	△7	—	—	△207	—	△207
減価償却費及び償却費	19,744	2,690	1,099	301	23,834	1,687	25,521
減損損失（非金融資産）	5	55	—	—	60	—	60

（注1） セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

（注2） 営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

	報告セグメント					調整額 (注2)	要約四半期 連結財務諸 表計上額
	医療	科学	映像	その他	計		
売上高							
外部顧客からの売上高	305,638	47,304	25,678	3,229	381,849	—	381,849
セグメント間の売上高（注1）	—	20	—	262	282	△282	—
売上高計	305,638	47,324	25,678	3,491	382,131	△282	381,849
営業利益（又は損失）	54,690	2,800	△9,226	△1,404	46,860	△43,875	2,985
金融収益							1,208
金融費用							6,974
税引前四半期損失							△2,781
その他の項目							
持分法による投資損益	215	0	—	—	215	—	215
減価償却費及び償却費	21,991	3,457	794	241	26,483	1,889	28,372
減損損失（非金融資産）	—	—	—	—	—	105	105

（注1） セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいています。

（注2） 営業利益（又は損失）の調整額は、セグメント間取引消去並びに報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費等からなる全社費用です。

6. 売却目的で保有する非流動資産

売却目的で保有する非流動資産の内訳は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
土地	182	—
建物及び構築物	166	—
合計	348	—

前連結会計年度において、セグメントに属さない全社保有の土地及び建物等の売却を決定したことから、売却目的保有に分類しており、帳簿価額と、売却コスト控除後の公正価値のいずれか低い金額で測定しています。

前連結会計年度に売却目的保有に分類した資産は、当第2四半期連結累計期間において、売却手続は完了しています。

7. 社債

前第2四半期連結累計期間において、第22回無担保社債10,000百万円（利率0.220%、償還期限2022年9月20日）を発行しています。

当第2四半期連結累計期間において、第21回無担保社債25,000百万円（利率2.150%、償還期限2018年7月13日）を償還しています。

8. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2017年6月28日 定時株主総会	普通株式	9,583	28	2017年3月31日	2017年6月29日

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

決議日	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月26日 定時株主総会	普通株式	9,559	28	2018年3月31日	2018年6月27日

9. 売上高

当社グループは、医療事業、科学事業、映像事業及びその他事業を基本にして組織が構成されており、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績の評価をするために、定期的に検討を行う対象としていることから、これらの事業で計上する収益を売上高として表示しています。また、売上高は顧客の所在地に基づき地域別に分解しています。これらの分解した売上高と各報告セグメントの売上高との関連は以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（単位：百万円）

	医療	科学	映像	その他	計
日本	54,034	6,785	9,434	3,295	73,548
北米	104,596	12,977	5,028	494	123,095
欧州	67,127	9,128	9,544	472	86,271
アジア・オセアニア	58,163	13,096	6,496	717	78,472
その他	5,334	2,633	67	11	8,045
合計	289,254	44,619	30,569	4,989	369,431

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（単位：百万円）

	医療	科学	映像	その他	計
日本	52,966	6,876	7,283	2,935	70,060
北米	111,129	13,858	4,130	78	129,195
欧州	71,851	8,780	8,861	40	89,532
アジア・オセアニア	63,809	14,882	5,323	176	84,190
その他	5,883	2,908	81	—	8,872
合計	305,638	47,304	25,678	3,229	381,849

医療事業においては、消化器内視鏡、外科内視鏡、内視鏡処置具及び超音波内視鏡などの医療機器の販売及びリースを行っており、国内外の医療機関を主な顧客としています。

科学事業においては、生物顕微鏡、工業用顕微鏡、工業用内視鏡及び非破壊検査機器などの販売を行っており、国内外の研究機関や医療機関などを主な顧客としています。

映像事業においては、デジタルカメラ及び録音機などの販売を行っており、主に国内外の小売業を営む企業を顧客としています。

その他事業においては、生体材料などの販売を行っているほか、新規事業に関する研究開発や探索活動が含まれています。

これらの製品の販売等にかかる収益は、前連結会計年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同一の会計方針に従って、会計処理しています。

10. その他の収益及びその他の費用

(1) その他の収益

その他の収益のうち、主なものは以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（退職給付制度改訂益）

欧州における退職給付制度の改訂による収益1,904百万円を「その他の収益」に計上しています。

（固定資産売却益）

当社における固定資産売却益1,059百万円を「その他の収益」に計上しています。

(2) その他の費用

その他の費用のうち、主なものは以下のとおりです。

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

重要な取引はありません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（証券訴訟関連損失）

当社は、過去の損失計上を先送りするために2001年3月期から2012年3月期第1四半期までの有価証券報告書、半期報告書及び四半期報告書に虚偽記載を行ったことにより損害を受けたとして、複数の個人及び機関投資家から損害賠償の請求を受けています。当該損害賠償請求のうち一部について和解が成立したことによる解決金19,226百万円を「その他の費用」に計上しています。

（映像事業の生産拠点の再編費用）

当社は2018年5月に映像事業の生産拠点の再編を決議し、連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. の操業を停止し、生産をOlympus Vietnam Co., Ltd. に集約することを決定いたしました。

当第2四半期連結累計期間において、一連の再編に伴い発生する経済補償金等を映像事業の生産拠点の再編費用として、「その他の費用」に5,898百万円計上しています。

（連結子会社の訴訟関連損失）

当社の連結子会社であるOlympus (Shenzhen) Industrial Ltd. と深圳市安平泰投资发展有限公司との訴訟について、2018年7月30日付けで深圳市中级人民法院において判決が出され、同年8月3日同判決が送達されました。判決は当社の連結子会社の主張の一部を認めたものの、損害賠償を命じており、訴訟等に係る損失に備えるため、必要と認められる金額を合理的に見積もり、3,793百万円を「その他の費用」に計上しています。

（米国における十二指腸内視鏡に関する調査）

当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関して、2015年3月及び8月に、当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社宛てに米国司法省より情報の提供を求める旨の召喚状が発行され、その後、同省によるFDCA (Federal Food, Drug and Cosmetic Act : 連邦食品・医薬品・化粧品法) に関する調査を受けています。当該調査の状況に鑑み、必要と認められる損失見込額9,653百万円を引当金として計上しています。

11. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	87.18	△16.09
希薄化後1株当たり四半期利益(△は損失) (円)	87.14	△16.09

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	57.80	32.78
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	57.78	32.76

(2) 基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の算定上の基礎

	前第2四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)(△は損失)	29,838	△5,494
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	29,838	△5,494
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(△は損失)(百万円)	29,838	△5,494
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	342,242	341,409
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	152	—
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	—	—
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	342,394	341,409

(注) 当第2四半期連結累計期間においては、ストックオプションによる新株予約権及び業績連動報酬による普通株式の増加が親会社の所有者に帰属する1株当たり四半期損失を減少させるため、希薄化効果の調整に含めていません。

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
親会社の所有者に帰属する四半期利益(百万円)	19,783	11,191
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	19,783	11,191
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益(百万円)	19,783	11,191

	前第2四半期連結会計期間 (自 2017年7月1日 至 2017年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2018年7月1日 至 2018年9月30日)
基本的1株当たり四半期利益及び希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
普通株式の加重平均株式数(千株)	342,249	341,421
普通株式増加数		
ストック・オプションによる新株予約権(千株)	151	144
業績連動型株式報酬による普通株式(千株)	—	18
希薄化後の普通株式の期中平均株式数(千株)	342,400	341,583

12. 金融商品

金融商品の公正価値

公正価値の測定レベルは、測定に用いた評価技法へのインプットの観察可能性に応じて以下の3つに区分しています。

レベル1：同一の資産又は負債に関する活発な市場における（無調整の）市場価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察可能な市場データに基づかないインプットを含む評価技法から算定された公正価値

金融商品のレベル間の振替は、各四半期連結会計期間末に発生したものとして認識しています。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結累計期間において、レベル間の振替が行われた重要な金融商品はありません。

① 公正価値で測定される金融商品

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は以下のとおりです。

（その他の金融資産、その他の金融負債）

上場株式はレベル1に区分し、各期末の市場価格によって測定しています。

非上場株式等はレベル2またはレベル3に区分し、類似公開会社比較法等の評価技法を用いて測定しています。

デリバティブ資産・負債はレベル2に区分し、通貨デリバティブは先物為替相場、金利デリバティブは市場金利や信用リスク、満期までの期間等の観察可能なデータに基づいて、それぞれ測定しています。

企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、レベル3に区分し、将来の支払い可能性を見積り測定しています。

公正価値で測定される主な金融商品の、公正価値のヒエラルキー別の内訳は以下のとおりです。

前連結会計年度（2018年3月31日）

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	2,335	—	2,335
株式等	—	—	809	809
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	26,799	—	786	27,585
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	2,405	—	2,405
条件付対価	—	—	662	662

（単位：百万円）

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産				
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ資産	—	208	—	208
株式等	—	—	567	567
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
株式	29,336	—	810	30,146
金融負債				
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ負債	—	4,233	—	4,233
条件付対価	—	—	1,170	1,170

レベル3に区分された金融資産の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
期首残高	1,355	1,595
利得及び損失（注）		
純損益	20	△17
その他の包括利益	14	19
購入	—	73
売却	—	—
その他	295	△293
期末残高	1,684	1,377

（注） 純損益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結損益計算書上の「金融収益」又は「金融費用」に表示しており、その他の包括利益に認識した利得又は損失は、要約四半期連結包括利益計算書上の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に表示しています。

純損益に認識した利得又は損失合計の内、各四半期連結会計期間末において保有する金融商品に係るものは、前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、それぞれ20百万円及び△27百万円です。

レベル3に区分された金融負債の増減は以下のとおりです。

（単位：百万円）

	前第2四半期連結累計期間 （自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）	当第2四半期連結累計期間 （自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）
期首残高	—	662
企業結合	750	489
決済	—	△109
公正価値の変動	—	62
その他	5	66
期末残高	755	1,170

（注） 第1四半期連結会計期間よりレベル3に区分された金融負債の増減を開示しています。

また、企業結合により生じた条件付対価の公正価値は、前連結会計年度においては、企業結合注記にて開示していましたが、第1四半期連結会計期間より、レベル3に区分された金融負債の増減及び公正価値のヒエラルキー一別の内訳にて開示しています。

② 償却原価で測定される金融商品

償却原価で測定される主な金融商品の公正価値の測定方法は以下のとおりです。なお、これらの金融商品は主としてレベル2に区分しています。

(現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債権は、一定の期間ごとに区分した債権毎に、債権の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(その他の金融資産、その他の金融負債)

短期間で決済されるものについては、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

リース債務は、一定の期間ごとに区分した債務毎に、債務の額を満期までの期間及び信用リスクを加味した利率により割引いた現在価値に基づいて測定しています。

(社債及び借入金)

固定金利による社債及び借入金は、将来キャッシュ・フローを同様の社債の発行や新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて測定しています。

変動金利による借入金は、短期間で市場金利を反映し、また、信用状態は実行後大きく異なっていないため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

なお、短期借入金及びコマーシャル・ペーパーは、短期間で決済されるため、公正価値は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によって測定しています。

償却原価で測定される主な金融商品の帳簿価額と公正価値は以下のとおりです。なお、帳簿価額と公正価値がほぼ等しい金融商品は下表に含めていません。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産				
リース債権	35,463	35,430	27,358	27,358
金融負債				
社債	34,942	34,905	9,956	9,880
借入金	130,024	128,599	106,701	105,803
リース債務	8,507	8,666	9,129	9,168

13. 企業結合

前第2四半期連結累計期間（自 2017年4月1日 至 2017年9月30日）

（取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Image Stream Medical, Inc.（以下、「ISM社」）

事業の内容 手術室向けの映像マネジメント機器、システムインテグレーションソリューションの提案、販売、納入、メンテナンスサービス

② 企業結合を行った主な理由

2016年3月30日に公表した2016経営基本計画（以下、「16CSP」）において、将来の持続的な発展に向け、足元固めと攻めの事業ポートフォリオを構築し、企業価値を向上させていくことを掲げています。

今回の買収により、ISM社が医療現場で培ってきたIP映像配信技術とそのシステムインテグレーションの事業基盤を獲得することで、16CSPで当社が掲げた「手術室システムインテグレーション」の強化を図り、より良い医療環境を提供することで、世界の人々の健康・安心と心の豊かさの実現を通して社会に貢献してまいります。

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 取得日

2017年6月1日

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

(2) 取得関連費用

取得関連費用として394百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値	
現金	8,835
条件付対価	750
合計	9,585
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	109
営業債権及びその他の債権	654
棚卸資産	329
有形固定資産	33
無形資産	3,520
その他の資産	21
営業債務及びその他の債務	△190
繰延税金負債	△570
その他の負債	△516
取得資産及び引受負債の公正価値（純額）	3,390
のれん	6,195
合計	9,585

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産及び引受けた負債に配分しています。なお、前第2四半期連結累計期間においては、これらの配分は完了していないため、上記金額は当該時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値で計上しましたが、前第4四半期連結会計期間に上記の金額にて確定いたしました。

のれんの内容は、主に、期待される将来の超過収益力の合理的な見積りにより発生したものです。なお、当該のれんについて税務上、損金算入を見込んでいない金額はありません。

(4) 条件付対価

条件付対価は、ISM社の旧株主に対して、ISM社の開発に伴う認可の取得に応じて支払われるマイルストーンであり、当該開発に伴う認可を取得できる可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は9百万米ドル（割引前）です。

条件付対価の公正価値は、金利の増減により変動します。また、重要な観察可能でないインプットである開発に伴う認可の取得可能性が高まった場合、公正価値は増加します。ただし、いずれも公正価値測定に与える影響は重要ではありません。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の四半期レビューを受けていません。

当第2四半期連結累計期間（自 2018年4月1日 至 2018年9月30日）

（事業取得による企業結合）

(1) 企業結合の概要

① 相手企業の名称及びその事業の内容

相手企業の名称 Cybersonics, Inc.（以下、「Cybersonics社」）

事業の内容 超音波技術に基づいた医療機器の設計及び生産

② 企業結合を行った主な理由

2016年3月30日に公表した2016経営基本計画（以下、「16CSP」）において、将来の持続的な発展に向け、足元固めと攻めの事業ポートフォリオを構築し、企業価値を向上させていくことを掲げています。

泌尿器科ビジネス領域における尿路結石治療は、当社 16CSPにおける重点戦略領域です。今回の事業取得により、結石破碎装置を自社開発・生産し、泌尿器科ビジネスにおける競争力を高めてまいります。

③ 取得日

2018年5月15日

④ 被取得企業の支配を獲得した方法

当社グループの北米における医療機器の開発、生産拠点であるOlympus Surgical Technologies AmericaがCybersonics社の尿路結石治療技術の一部並びに関連する事業資産を事業譲受により取得したことにより得ます。

(2) 取得関連費用

取得関連費用として116百万円を「販売費及び一般管理費」に計上しています。

(3) 取得日における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

（単位：百万円）

	金額
支払対価の公正価値	
現金	3,424
条件付対価	489
合計	3,913
取得資産及び引受負債の公正価値	
無形資産	3,913
合計	3,913

支払対価は、取得日における公正価値を基礎として、取得した資産に配分しています。なお、上記金額は現時点での最善の見積りによる暫定的な公正価値であり、取得日時点で存在していた事実や状況に関する追加的な情報が得られ評価される場合は、取得日から1年間は上記金額を修正することがあります。

(4) 条件付対価

条件付対価は、Cybersonics社から一定期間内に当社への知識の移管及び事業資産の稼働が行われることを条件に支払われるものであり、当該条件達成の可能性や貨幣の時間的価値を考慮して計算しています。なお、支払額の上限は4.5百万米ドル（割引前）です。条件付対価の公正価値は、金利の増減により変動しますが、公正価値測定に与える影響は重要ではありません。

(5) 当社グループに与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結損益計算書に与える影響額に重要性が乏しいため、記載を省略しています。

なお、当該企業結合が期首に行われたと仮定した場合の損益情報は、監査法人の四半期レビューを受けていません。

14. 偶発債務

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事項から、以下の事項を除き、重要な変動はありません。

(1) 訴訟

当社の不適切な財務報告の結果、当社に対して当社株主等が訴訟を提起していますが、主な訴訟である三菱UFJ信託銀行株式会社ほか信託銀行5行、合計6行に関する訴訟については、2018年7月31日に原告らとの間で裁判上の和解が成立し、同日に訴訟が終結しています。

本和解を受け、当第2四半期連結累計期間において支払った解決金19,028百万円を「その他の費用」に計上しています。

(2) 米国における十二指腸内視鏡に関する調査

当社グループが製造・販売している十二指腸内視鏡に関して、2015年3月及び8月に、当社の子会社であるオリンパスメディカルシステムズ株式会社宛てに米国司法省より情報の提供を求める旨の召喚状が発行され、その後、同省によるFDCA (Federal Food, Drug and Cosmetic Act: 連邦食品・医薬品・化粧品法) に関する調査を受けています。今後の進行状況等によっては、当社グループの連結業績に影響が生じる可能性があります。当第2四半期連結累計期間において、当該調査の状況に鑑み、必要と認められる損失見込額9,653百万円を引当金として計上しています。

15. 後発事象

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

オリンパス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原科 博文 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 榎本 征範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 飯田 昌泰 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているオリンパス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2018年7月1日から2018年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2018年4月1日から2018年9月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、オリンパス株式会社及び連結子会社の2018年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。